

## 4 種類別明細書（増加資産用）の書き方

種類別明細書（増加資産用）の用紙が足りない場合はコピーを取ってからご利用ください。

なお、新潟市ホームページから用紙をダウンロードすることができます。詳しくはP.10参照

### ① <資産種類>

資産の種類に記載する数字は、下記の通りです。

- 1⇒構築物
- 2⇒機械及び装置
- 3⇒船舶
- 4⇒航空機
- 5⇒車両及び運搬具
- 6⇒工具、器具及び備品

### ② <資産の名称>

資産の名称及び型式等を記載してください。

使用できる文字は、漢字、ひらがな、カタカナ、アルファベット、算用数字及び記号です。

### ③ <数量>

資産の数量を記載してください。

### ④ <取得年月>

資産を取得した年月を記載してください。

年号の欄に印字してある「5」は、令和を意味しています。昭和に取得された資産を記載される際は「3」に、平成に取得された資産を記載される際は「4」にそれぞれ訂正してください。

### ⑤ <取得価額>

当該資産の取得価額を記載してください。

なお取得価額とは、資産を取得するために通常支出すべき金額（当該資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費、その他直接要した費用を含む）をいいます。消費税の取り扱いについては、会計上選択されている経理方式に合わせてください。

また、圧縮記帳は固定資産税の評価上では認められていませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価額を記載してください。

### ⑨ <摘要>

次のような事項を記載してください。

- ・移動資産については、移動元の市町村名
- ・課税標準の特例が適用される資産や非課税資産については、適用条項
- ・前年までの申告が漏れていた場合は、「申告もれ」

### ⑥ <耐用年数>

減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げる耐用年数を記載してください。（⇒P.24参照）

※中古資産については、見積もり耐用年数によっている場合は、その耐用年数を記載してください。※短縮耐用年数を適用している場合は、短縮耐用年数を記入してください。（「耐用年数の短縮承認通知書」の写しを添付してください。）なお、決算期末到来のため、提出が困難な場合はお問い合わせください。

### ⑦ <増加事由>

該当する事由の番号を○で囲んでください。

- 1⇒新品取得
- 2⇒中古品取得
- 3⇒移動による受入れ
- 4⇒その他

4（その他）に該当する場合は、具体的な増加事由を⑨摘要欄に記載してください。

### ⑧ <改正前耐用年数>

初めて新潟市に計上する資産で、平成20年度税制改正により耐用年数を変更している場合は、変更前の耐用年数を記載してください。

記載がない場合は、⑥耐用年数欄に記載された年数により評価額が計算されます。（課税標準額の計算方法が異なります。⇒P.20参照）

※ 所有者コード ※		種類別明細書（増加 資産用）										所有者名		I 取のうも	
記載する必要はありません。												株式会社 日本鉄工所		I 取のうも	
行 番 り	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称	③ 量	④ 取 得 年 月	⑤ 取 得 価 額	⑥ 課 税 標 準 の 特 例	⑦ 課 税 標 準 の 特 例	⑧ 課 税 標 準 の 特 例	⑨ 課 税 標 準 の 特 例	⑩ 課 税 標 準 の 特 例	⑪ 課 税 標 準 の 特 例	⑫ 課 税 標 準 の 特 例	⑬ 課 税 標 準 の 特 例	⑭ 課 税 標 準 の 特 例	⑮ 課 税 標 準 の 特 例
01	1	駐車場舗装	1	5 6 05	900000	10	0.							①2 3.4	
02	1	内装工事	1	5 6 06	1500000	13	0.							①2 3.4	
03	1	自転車小屋	1	5 6 10	800000	7	0.							①2 3.4	
04	2	ラジアルボールパン	1	4 19 01	1300000	10	0.							①2 3.4	13 R6.8横浜営業所より移動
05	2	研磨機	1	3 63 12	200000	10	0.							①2 3.4	申告もれ
06	6	エアコン	1	5 6 10	250000	6	0.							①2 3.4	
07				5			0.							1.2 3.4	
08				5			0.							1.2 3.4	
09				5			0.							1.2 3.4	
10				5			0.							1.2 3.4	
11				5			0.							1.2 3.4	
12				5			0.							1.2 3.4	
13				5			0.							1.2 3.4	
14				5			0.							1.2 3.4	
15				5			0.							1.2 3.4	
16				5			0.							1.2 3.4	
17				5			0.							1.2 3.4	
18				5			0.							1.2 3.4	
19				5			0.							1.2 3.4	
20				5			0.							1.2 3.4	
小 計			6		4950000		0.								

## 5 種類別明細書（減少資産用）の書き方

新潟市へ申告をいただいている全資産の明細を打ち出しております。  
売却・滅失・他市町村への移動等で減少した資産または記載内容の訂正について記載し、  
**修正のあるページのみ**提出してください。

① <資産所 在区>  
資産の所在区を印字してあります。  
実際の所在区と異なる場合は、  
申告書で訂正してください。

②・③ <住所・氏名>  
所有者の住所・氏名（法人は社名）を印字してあります。  
住所・氏名に変更がある場合は、申告書で訂正してください。

④ <連番>  
減少した資産または記載内容の訂正が必要な資産は、  
該当の番号を○で囲んでください。

⑤ <資産の名称>  
資産の名称に訂正がある場合は、抹消線を引き、余白に正しい名称を記載してください。  
併せて、訂正の理由を⑬摘要欄に記載してください。

⑥ <数量>  
数量に誤りがある場合は、抹消線を引き、余白に正しい数量を記載してください。  
資産の一部が減少した場合は、減少した数量を記載してください。併せて⑫残数量欄に残った数量を記載してください。

⑦ <取得年月>  
取得年月に誤りがある場合は、抹消線を引き、余白に正しい取得年月を記載してください。併せて訂正の理由を⑬摘要欄に記載してください。

令和 7 年度 中央区 ① 償却資産種類別明細書（減少資産用）													
所有者コード 区		住所	氏名・法人名										
800000003		T 951-9999	中央区島屋野工業団地1丁目2番4号										
④ 連番		⑤ 資産の名称	⑥ 数量	⑦ 取得年月 年号 年 月	⑧ 取得価額	⑨ 年数	⑩ 減少の事由及び区分 1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他		⑪ 減少 年月	⑫ 一部減少のとき 残数量 残金額	⑬ 摘要	処理区分	
1	1	0000000000000001 アスファルトホソウ	1	S 63. 5	1,567,890	10	1 2 3 4	1 2	年 月			2 3 4	
②	1	0000000000000002 コンクリートブロックペイ	1	S 63. 5 <del>S 63. 6</del>	500,000	15	1 2 3 4	1 2	年 月		取得年月日訂正	2 3 4	
③	1	0000000000000003 リョクカシセツ	1	H 1. 1	1,000,000	15	1 ② 3 4	① 2	6年 9月		滅失	2 3 4	
④	2	0000000000000001 ラジアルボールパン	1	H 2. 10	3,050,000	10 <del>15</del>	1 2 3 4	1 2	年 月		H20省令改正もれ	2 3 4	記載する必要はありません。
⑤	2	0000000000000002 油圧プレス	1	H 3. 4	1,800,000	10 <del>15</del>	1 2 3 4	1 2	年 月		"	2 3 4	
6	2	0000000000000006 溶接機	1	H 5. 2	400,000	10	1 2 3 4	1 2	年 月			2 3 4	
7	6	0000000000000001 アスファルトホソウ	1	H 6. 12	1,000,000	5	1 2 3 4	1 2	年 月			2 3 4	
⑧	6	0000000000000002 <del>サーチャ</del> パソコン	1	H 9. 4	500,000	4	1 2 3 4	1 2	年 月		名称訂正	2 3 4	
⑨	6	0000000000000005 オウセツセット	1	H 11. 3	100,000	8	1 2 ⑤ 4	① 2	6年 8月		東京支店へ移管	2 3 4	
⑩	6	0000000000000006 ツクエイス	1 <del>2</del>	H 13. 5	100,000 <del>200,000</del>	15	① 2 3 4	1 ②	6年 10月	2 200,000	新潟製作所へ売却	2 3 4	
⑪	6	0000000000000010 看板	1	H 19. 8	150,000	3	1 ② 3 4	① 2	30年 12月		除却申告もれ	2 3 4	
12	6	0000000000000012 電話機	1	H 21. 5	130,000	6	1 2 3 4	1 2	年 月			2 3 4	
13	6	0000000000000013 プリンター	1	H 22. 6	100,000	5	1 2 3 4	1 2	年 月			2 3 4	
⑭	6	0000000000000014 パソコン	2 <del>1</del>	H 22. 10	260,000	4 <del>6</del>	1 2 3 4	1 2	年 月		耐用年数、数量誤り	2 3 4	
1	1	構築物	3		3,067,890								
2	2	機械及び装置	3		5,250,000								
3	3	船舶	0		0								
4	4	航空機	0		0								
5	5	車両及び運搬具	0		0								
6	6	工具、器具及び備品	10		2,540,000								
※		合計	16		10,857,890								

⑧ <取得価額>  
取得価額に誤りがある場合は、抹消線を引き、余白に正しい取得価額を記載してください。併せて訂正の理由を⑬摘要欄に記載してください。  
資産の一部が減少した場合は、その減少した価額を記載してください。併せて⑫残金額欄に残った金額を記載してください。

記載する必要はありません。

⑬ <摘要>  
次のような事項を記載してください。  
・移動資産については、移動先の市町村名  
・売却した場合は、売却先等  
・前年までの申告がもれていた場合は、「除却申告もれ」

⑨ <耐用年数>  
耐用年数に誤りがある場合は、抹消線を引き、余白に正しい耐用年数を記載してください。  
平成20年度税制改正による耐用年数変更の場合は、⑬摘要欄にその旨分かるよう必ず記載してください。  
記載がない場合は、耐用年数訂正として扱います。（課税標準額の計算方法が異なります。※P.20参照）

⑩ <減少の事由及び区分>  
該当する事由、区分の番号を○で囲んでください。  
<事由>  
1⇒売却 2⇒滅失  
3⇒移動 4⇒その他  
<区分>  
1⇒全部 2⇒一部  
なお、<事由>が4その他に該当する場合は、その減少事由を⑬摘要欄に記載してください。

⑪ <減少年月>  
資産の減少した年月を記載してください。

⑫ <一部減少のとき>  
一部減少の場合に、残数量と残金額を記載してください。

第二十六号様式別表二（提出用）